



元気よく水遊びを楽しむ諏訪幼児学園児

そ 曾 於

議会だより

2007年8月 No.9

発行: 鹿児島県曾於市議会
編集: 議会広報等調査特別委員会
〒899-8692 鹿児島県曾於市末吉町二之方1980
TEL 0986-76-8816 FAX 0986-76-8901

● 主 な 内 容 ●

市の補正予算

5734万円を可決

市環境基本条例を可決



2P

市過疎地域自立促進計画の

一部変更

市政を問う

一般質問8人

常任委員会

審査報告

総務常任委員会

文教厚生常任委員会

建設経済常任委員会



4P

14P 13P 12P

3万円などを可決

6月定例会は、6月11日から28日まで開催され、平成19年度一般会計の補正予算や過疎地域自立促進計画の一部変更などの議案23件、陳情など2件、意見書2件を審議・採決しました。

条例関係

☆曾於市環境基本条例

限りある資源やエネルギーの大量消費、大量生産に伴う廃棄物の大量発生、地域の環境、地球温暖化など、今後の環境に関する施策の基本的な事項を定め、現在及び将来

予算関係

☆平成19年度曾於市一般会計補正予算(第1号)

補正予算は5743万円の追加で、予算総額188億9743万円となりました。

主な事業はブロードバンド・ゼロ地域解消促進事業1400万円、消防団員退職償金458万

の市民の健康で文化的な生活を確保するための条例を可決しました。



ブロードバンド対象地域

7千円、末吉老人福祉センター管理費では、機械室天井のアスベスト除去工事費273万円、小学校管理費は施設修繕費他294万9千円、道路橋梁費313万1

千円、曾於北部畑地かんがい営農推進事業費395万円が計上されています。

☆平成19年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

歳入では、国庫支出金・繰入金の減額が主なものであり、歳出では老人保健拠出金・介護納付金の減額が主なものであります。歳入歳出1億2777万8千円を減額し、予算総額57億4798万6千円となりました。

☆平成19年度曾於市水道事業会計補正予算(第1号)

収支的支出で水源確保に伴う末吉上水道事業工事実施設計業務委託料2200万円及び末吉上水道事業変更認可申請書作成業務委託料600万円の追加が主なものです。

専決処分

専決処分とは、国会での議決交付が3月末に決定された場合、本市として6月議会まで議会を開催することが不可能な場合に当局が先決して、次の議会で承認を求めるものです。

☆曾於市税条例の一部を改正する条例の制定について

たばこ税が1000本につき、3064円を3298円に引き上げたものです。

その他新築住宅等に対する固定資産税の減額などが市条例として専決されました。

☆曾於市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

国保税の最高額の53万円を56万円に引き上げるものです。反対意見の中で国保税の最高額を改正できるとあるが、被保険者の実態から引き上げるべきではないとの意見がありました。

人権擁護委員

次の人権擁護委員候補者3名を推薦するため、議会に意見を求められ、適任とされました。現委員から引き続き

大窪 義孝氏 66歳

(末吉町深川)

柿内忍氏の後任に

大窪 勉氏 64歳

(末吉町諏訪方)

鳥見義人氏の後任に

別府 優氏 60歳

(大隅町岩川)



白毛集落の水道加圧ポンプ施設

一般会計補正予算 574

計画の変更

☆曾於市過疎地域自立促進計画の一部を変更

平成17年度から平成21年度までの計画を変更するものである。事業名の変更で大川原峡周辺公園整備事業で、多目的広場駐車場整備のための用地(7488㎡)の取得と、道の駅すえよし駐車場整備事業の用地(2648.34㎡)取得が主なものである。

	事業名	事業内容	事業主体	備考
産業の振興	基盤整備農業	県営畑地帯総合整備事業第3曾於北部地区(626ha)	県	事業名の変更
		県営畑地帯総合整備事業第1曾於北部地区(155ha)	県	事業名の変更
		農業・農村活性化推進施設等整備事業(曾於地区) かんがい排水・農道等農業集落道・排水等	市	事業名の変更
		県営畑地帯総合整備事業第2曾於北部地区(273ha)	県	事業名の変更
		経営体育成基盤整備事業(仮屋地区)	県	追加
		国営畑地帯水源償還金(曾於東部地区)	市	追加
	経営近代化施設	農業・農村活性化推進施設等整備事業 防除機電気設備一式・冷蔵庫管理機械一式	組合	事業名の変更
		畜産基盤再編総合整備事業(飼料基盤の開発・整備)	地域振興公社	追加
		大川原峡周辺公園整備事業用地取得 駐車場整備7,486㎡多目的広場	市	事業名の変更
	観光又はレクリエーション	道の駅すえよし駐車場整備事業用地取得 駐車場整備2,648.34㎡	市	追加
交通通信体系の整備	市町村道道路	須田木線(改良舗装及び橋梁) L=500m W=7.0m 他笠木・かんじん松線、中谷線	市	事業量の変更
		笠木・馬渡線(改良舗装) L=200m W=9.0m 他笠木・柳井谷線、大峯・永里線、上大峯線、ハヶ代・片蓋線、掛上・川内線	市	追加
	その他	地方特定道路整備事業負担金光神山諏訪方線 L=650m W=14.0m 他柿木志布志線 L=600m 橋梁1基、塚脇財部線 L=600m W=10.0m	県	追加
		東九州自動車道工事用道路の用地業務 荒谷地区・新原地区・大谷川地区・小松地区・梅ヶ渡地区	市	追加
生活環境の整備	水道施設簡易水道	簡易水道整備事業、南之郷・高岡地区整備、光神・岩崎地区水道管更新 岩崎地区の新水源整備、深川地区新水源整備	市	事業量の変更
	消防施設	防災無線のデジタル化及び市内の統一無線導入	市	追加
	公営住宅	市単独地域活性化住宅建設事業	県	追加
	その他	急傾斜地崩壊対策事業負担金(岩南地区) 他荒川内地区、上岡別府地区、新城地区	県	追加
		県単独砂防事業負担金(荒谷地区) 流路工 他第2坂元谷地	県	追加
		八合原区画整理内公園整備事業 公園6カ所	県	追加
		桜ヶ丘公園遊具建設事業	県	追加
教育の振興	学校教育関連施設 その他	児童生徒用パソコン設置事業(パソコンの定期的切替)	市	追加
その他		庁舎等改修事業、駐車場整備・舗装・安全施設、公有財産購入1,611.09㎡	市	追加

政を問う



徳峰 一成 議員

敬老祝金の全員支給を

市長／財政が頭の中にあった

徳峰 一成 議員 合併協議

会での会議録を調べたところ、市民の要望である70歳以上の全員支給について、まったく検討や議論がされていない。そして節目支給が決められている。

池田市長は当時の合併



市ゲートボール大会

協議会長として、70歳以上の全員支給について試算するよう専門部会になぜ指示されなかったのか。

池田市長 財政が頭の中にあつたので指示しなかった。

意見 70歳以上の全員支給は、試算すればわかることだが、将来にわたって財源的に充分支給できるのではないか。このことを合併協等で試算や議論をしないまま、節目支

給が決められたことに大きな問題がある。市民の意見不在の形で決められており納得できない。今後全員支給を要求して取り上げていきたい。

4年ごとの支給、しかも高すぎる市長の退職金改革を

問 わずか4年の任期の市長など四役に退職金は必要か。さらに4年ごとの退職金の支給についてどう考えるか。

市長 制度上の問題である。それに従って受け取っている。

問 市長の4年ごとの退職金支給は、社会通念上も疑問であり納得できない。4年間の市長の退職金を聞きたい。

市長 1670万円である。

問 高いのではないか。

市長 私自身は妥当な額であると考えている。

意見 情けない答弁ではないか。今後も取り上げて行きたい。

高すぎる国保税



国保ヘルスアップ事業

問 市民税の均等割、あるいは非課税世帯における国保税の実態を聞きたい。

市長 市民税の均等割（年間3千円）を納めている世帯で国保税の最高は（介護保険分を含めると）63万円、同じく市民税の非課税（年間0円）世帯での国保税の最高は41万1800円である。さらに均等割世帯で国保税を20万円以上納めて

担能力をこえているのではないか。

市長 この制度は妥当であると考えている。

意見 市の調査でも、国保税が高くて払えない方（累計で約2億円にのぼる）の4割は生活苦が原因である。市は減免制度を含め、あらゆる角度から解決策を検討していくべきではないか。今後も取り上げていきたい。

その他の質問

◎水道計画の疑問点

いるのは（昨年より57世帯多い）477世帯、同じく非課税世帯で10万円以上納めているのは（昨年より148世帯多い）587世帯の市民である。

問 答弁にあるように国保税は市民の負

曾於市観光協会の在り方と行政の取り組みについて

市長／一本化に努力したい

一般質問 8 議員登壇

市



観光協会のある曾於市商工会

行政と商工会が一体となつて曾於市の観光発展のため協議を進め、観光協会

において。現在3協会の事業の取り組みや会員の構成は異なっているため、その一本化にいたっていない。

市長 曾於市には3観光協会があり、いずれも曾於市商工会内に事務局をおいている。現在3協会の事業の取り組みや会員の構成は異なっているため、その一本化にいたっていない。

市長 現在の補助制度は平成17年7月1日の合併時に旧町のすり合わせでできた規則である。本事業制度については、今後経過をみながら5年くらいを目途に検討していきたい。



自動体外式除細動器（AED）



海野 隆平 議員

海野隆平議員 曾於市内の景勝地、自然の財産について、今後どのように保全、育成されていくのか。

峡、大鳥峡があり、これらの景勝地は観光地としての整備を図っている。今後は自然を大切に守りながら、後世に残すことを中心に大川原峡等の整備を図り維持管理をしていく。

市長 観光、特産品の開発、イベント事業、市の情報発信等総合的に考えた時、企画課内に産業振興係、まちづくり係を設置し、新たな曾於市の事業の展開を図るべきではないか。

市長 3カ年の合計では大隅が30件の214万410円、末吉が25件の68万7千円、財部が2件で50万4千円、合計で57件33万3千1410円の利用状況である。

市長 大崎町で福祉課に1台、志布志市は各支所に1台、輝北町は中学校に2台、曾於市では消防組合に5台配備されている。今後曾於市内の公共施設等に年次的にAEDの配備を行っていきたいと考えている。

市商工会会員の設備投資に対する利子補給補助と制度の見直しは

自動体外式除細動器（AED）の市内公共施設の配備について

合併特例債の 年次計画は

市長／財政計画に基づいて
事業を進めていく



久長 富良男 議員

久長登良男議員 合併特
例債を活用できる最終年
度はいつか。

池田市長 合併特例債

は、市町村建設計画に基
づいて行う事業について
活用できる。合併年度か
ら10年間となっているの
で、平成26年度まで活用
することになっている。

問 今までに活用した特
例債はいくらか。

市長 合併した平成17年
度が5億2640万円、
平成18年度が5億917
0万円、平成19年度当初
予算の段階で9億619
0万円の合計20億800

0万円を活用することにな
っている。

問 今後特例債の年次計
画はどのようになっている
のか。

市長 事業費100億円
に対する合併特例債を95
億円活用する計画であ
る。

年度ごとには、平成20
年度に8億5800万円
で、平成21年度から平成
26年度までは、毎年11億
5000万円を限度とし
て活用することにしてい
る。

公共施設に自動体外
式除細動器(AED)
の設置を

問 公共施設への自動体
外式除細動器(AED)
設置は考えられないか。
市長 AEDは現場での



合併特例道路整備事業（市之坂・小倉線）

格差社会の対応は

緊急措置であり、人命を
左右するものである。人
の多いところやそのよう
な状況に陥る可能性の高
い運動施設等へ設置を検
討していく。

問 行政格差、地域格差
が社会的に叫ばれている
が、このことについてど
のように認識されている
か。

市長 自主財源に乏しい
自治体においては国への
依存度が高く、限られた
予算の中で健全財政を基
本に効率的な行政サービ
スを提供しなければなら
ないのが現状である。

格差拡大は、今や大
きな社会問題となってい
る。このような格差社
会が進行すると、未来に
対して希望を失い、国民
の生命と生活を脅かし社
会不安を増大させると思
われるので、好ましい状
況ではないと認識してい
る。

問 格差社会

に対して、ど
のような対
応、対策を考
えているか。

市長 地域の
基幹産業の振
興、拡大を図
り人と地域を
活かしたまち
づくりを展開
したいと考え
ている。

教育行政について

問 少子化に伴い、学校
運営の在り方についての
考え方はどうか。

植村教育長 学校規模の
大小にかかわらず全小中
学校で検討していかなく
ればならない。適正規
模での学校運営が望まし
い。

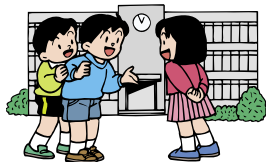
問 今後の校舎整備計画
はどのようになっている
のか。

市長 今後の計画は19年
度から20年度にかけて末



校舎改築事業計画のある財部小

吉中学校校舎改築を実施
し、20年度には財部小学
校校舎改築の基本計画を
行い、21年度から22年度
にかけて財部小学校の改
築を考えている。
21年度には大隅北小学
校校舎改築に向けた計画
を予定している。



本市の農業振興は

市長／食糧基地として積極的に取り組んでいく



迫 杉 雄 議員

迫杉雄議員 戦後農政の大転換と言われているが、日本の食糧供給基地としての本市の今後の対応についてどう考えているか。

池田市長 国においては新たな「食料、農業、農村基本計画」を策定し、



笠木原の大区画は場

食料自給率の向上や食の経営安定対策等の施策を展開することとしており、温暖で広大な畑地を有する南九州地域、曾於市への日本の食糧基地としての期待は高いところである。

問 今日において曾於市の食糧自給率は試算されているのか。

谷元産業部長 現段階で

は、試算はしてないが、早急に試算する。

問 農業従事者の減少と高齢化により、生産活動等の維持が困難な地域も生じているが、担い手や後継者育成、新規就農者への対策はどうか。

市長 19年度から農業者が経営状況に応じて必要な経営相談、技術指導、

農地の利用調整などの支援を一元的に受けられる「ワンストップ支援窓口」を設置する予定である。

曾於市新規就農者支援対策事業により、概ね40歳以下の新規就農者に対して月5万円から15万円を助成しているところである。

問 遊休農地、耕作放棄等に対しての取り組み状況と今後の対応、農地の実態調査についてはどうか。

市長 遊休農地、耕作放棄等の水田については、自己保全管理として申し出ているもので、6791筆、542・4haであり、畑については農業委員会です平成18年8月2日から4日まで農地パトロールを実施し、結果は368筆の59・3haを確認した。今後、遊休農地等の解消については、農業委員会の協力を得て積極的に取り組んでいく。

問 新農村振興運動の展開のもと、実践活動の牽

引力となるリーダーの育成や混住社会の活性化と再構築を図るにはどのような見解をお持ちか。

市長 村づくり活動補助金として9地区に交付しており、話し合い活動への助言、指導、村づくりリーダーの育成研修等を実施しており、各地区では交流会や清掃作業、先進地への事例研修等の活動、今年度より「農地水環境保全向上対策事業」

が15地区で取り組まれ活性化が図られる。



遊休農地となった水田



本市の基幹産業である農業振興について

市長／規模拡大に伴う支援を考える



橋元 孝一 議員

力を感じるような対策、指導をしなければ現状の農業を維持することは難しいのではないかと。

市長 後継者だけで農業を維持することは、厳しい。

い状況であると思う。後継者はもちろんだが、後継者のいない農家も含め、省力化を図り、規模拡大に努めていくことが肝要であり、その支援も重要だと認識している。

問 畜産農家で生産牛が100頭規模に達した畜産農家に表彰はないのか。

市長 今後検討していきたい。

橋元孝一議員 現在本市の農業後継者は何人であるのか。

池田市長 販売農家の同居している農業後継者数は、販売農家戸数3966戸に対し、787戸となっている。

問 耕種農家に使われる堆肥量と畜産農家から出る堆肥の量はどうなのか。

市長 畜産農家から生産される堆肥が若干過剰気味だと思われる。

問 今後の本市の農業を維持していくには、数少ない若者が農業経営に魅



規模拡大に努める畜産農家

旧3町の均衡ある発展と住民サービスは

問 それぞれの町で住民の意見を聞きながら、行政サービスの取り組みをきたと認識しているが、合併して2年になるが今の本市の現状はどうか。

市長 総合振興計画では5つの基本計画を定め、均衡ある発展を目指し取り組んでいる。

問 曾於市過疎地域自立促進計画をみると、旧大隅町は面積が一番広いのに道路改良計画が少ないのではないかと。

市長 市道の延長で案分して計画している。

問 市民の特に利用が多い施設を、ない旧町に設置する等対策はできないか。

市長 新しく施設を作るときに全体のバランスを考慮しながら充分検討し3町の発展に取り組んでいく。

問 温泉のない町には入浴料の助成はできないものか。

市長 いろいろなものとの関係があるので検討する。



広告物が立ち並ぶ国道10号線

屋外広告について

問 申請手続きされていない数は。

市長 申請手続きされていないものは、今後調査をし、屋外広告物の規定に基づき良好な景観を形成し、美観風致の維持または公衆に対する危険防止をするための申請手続きをして、許可を取るように指導していきたいと思う。

問 本市内の国道、県道、市道、農道沿い広告してある屋外広告物はどれくらいの数なのか。

市長 屋外広告物の件数は相当な数だと思うが、正確な件数は把握していない。今後調査していきたい。

問 申請手続きされている数は。

市長 曾於市全体で135件である。

住民税大增税は やめるべき

市長／税法に従い、対応策は考えていない



五位塚 剛 議員

五位塚剛議員 所得税の定率減税の廃止などによって、市の収入はいくら増えるのか。

池田市長 税源移譲等に伴う収入増は約2億5600万円となっている。

問 年金暮らしの方など

収入は変わらないので、住民税が2倍から7倍となっている人もいる。国保・介護料まで高くなるが、対応策は考えていないか。

多重債務の相談窓口 を求める

問 市民の中にはまじめ

に働いても長引く不況や各税金の値上げで結果的にサラ金などの多重債務に苦しんでいる人が増えている。多重債務などの相談できる専門職員を配置すべきではないか。

大川原峡地区の駐車 場取得事業は中止せ よ

市長 大川原峡一帯は、観光客も多く駐車場が不足しており、多目的広場として購入したい。

問 土地取得にあわせて6800万円の支出はと

ても許されるものではない。ウォーキング大会は今まで通りシャトルバスで行えば経費はほとんどかからない。キャンプ施設も夏場だけであり、辛抱すべきである。

道の駅四季祭市場駐車 場取得は第3セクター の会社が対応せよ

市長 新しい曾於市になり、観光地を作るため景観を守るために駐車場を作りたい。

畑かん地域における 畜舎・農家住宅は認 めるべき

域でも認めるべきではないか。

市長 圃場の入り口の給水栓までは、農家負担はないが、いったん給水栓を取り付けすれば、土地改良法で目的外使用ということで、畜舎建設などはできない。今後農家に説明していく。



大川原峡・悠久の森入口付近

問 財部町の大川原峡地区のウォーキング大会とキャンプ施設のため駐車場の取得が計画されているが、財政的にもまた市民の理解を得られるものではないか。

問 四季祭市場の売り上げも増えており地域活性化につながっている。年間の売上が利益で2000万円出ているのに、市の予算5500万円かけての駐車場取得はおかしい。基本的には

問 東部畑かん地域で給水栓を取り付け、その後牛舎建設を申請したら不許可になった。畑かん地



道の駅すえよし（四季祭市場）

農村振興における過疎集落への対応は

市長／自治会統合のための支援を考えていく



八木 秋博 議員

農業事情

明会を行い集落営農の醸成を図る。農事企業は農産物加工施設を含め雇用促進のため誘致を進める。農業公社は考えていない。

問 過疎進行の一大要因である未改良道路各地区集落幹線道路及び市内環状道路整備の進捗と県道未改良部の県への対応は。

市長 市道の整備については945路線、全長925km、改良率55・3%で今後厳しい財政状況の中、必要な道路を地域

道路事情

の均衡を図りながら1・5車線道路の整備に努めていく。県道改良については、これからの計画的に働きかけを行う。

環境事情

問 国、県の過疎振興策への取り組みはいかになされているか。

市長 中山間総合整備事業など、所管ごとに過疎計画等に盛り込み、それぞれ

支援対策



自治会統合し、新たな活動拠点づくり

で行政側として若干の支援をしているところである。

問 県の共生、協働の農村づくり運動で地域の自治会、ボランティア、NPO等との協働を進める活動を支援するとあるが、特定非営利活動法（NPO法）の曾於市における実態数、活動項目、行政との関わりは。

問 自治会支援としての振興補助金、自治会統合補助金が来年4月1日までの経過措置となつているがその後の査定は。

市長 自治会活性化のため、また統合を進める意味からも期限を延長し補助金もかさ上げして、既執行集落もさかのぼりプ

市長 中古住宅をＵターン者が購入した場合、補助金制度がある。ただし除去費の助成は考えていない。宅地分譲等については民間活用も考えて行いたい。

問 景観整備として集落に残る家屋廻りの杉木立にかわる植栽を推奨することはできないか。

市長 地域間で話し合いを持ち解決した前例もある。市としても検討したい。

佐々木総務部長 市には4つの組織があり、保健医療、福祉の増進と環境の保全を図る活動の項目

ラスしてやろうと思つている。後ほど提案したい。

八木秋博議員 市内集落で高齢化が進み、65歳以上が半数を超える（限界集落）が100集落近くを数える。若者を集落に呼び戻すあるいはＩターン、Ｕターンを促す手立てとして集落営農や農事企業、あるいは農業公社等の組織が考えられるが、現状と見解は。

池田市長 営農組合として3つの組織が活動中である。今後村づくり活動重点地区等を中心に説



高之峰から臨む自然豊かな大地

就学前の医療費全額助成の拡大を

市長／不公平さが生じるので考えていない



山下 諭 議員

山下 諭議員 4月から6歳未満は医療費全額助成と自動償還払い方式となった。これを小学校入学前までとひとり親家庭医療費助成も自動償還払い方式にすべきではないか。

池田市長 本件は県の指



乳幼児検診風景

いのではないのか。
市長 一時金は死産、流産、早産でも4カ月以上の医師証明があれば給付する。医師の証明での事実確認が前提であるのでできない。

マニュアルはないので指定管理者分も含めて作成し、安全を期す。
問 学校プール開放時は経費を使っても専門家で実施すべきである。校舎等で危険性を感じるのは個人差があるがその対応は。
教育長 プール監視はPTAと相談し万全を期している。校舎等の安全管理は予算の関係もあるが、現場と連携を取り実施している。

施設・設備の安全管理は

導で実施している。小学校入学前までとすると年齢で不公平さが生じるので考えていない。ひとり親家庭については窓口申請であり、不公平感はあるので検討する。

出産育児一時金の前払いを

問 国保被保険者へ出産一時金35万円を出産後に給付している。医師の証明が妊娠4カ月以上であるので、前払いしても良

問 各地で公共団体が管理している施設・設備での事故が発生している。その対策は十分か。安全点検のマニュアルはあるのか。
市長 直接管理がほとんどであるが、法で点検義務があるのは専門業者に委託している。また指定管理者で行っているものもある。

人口対策について

問 企業誘致の現状と見通しはどうか。
市長 合併後誘致2社、工場増設3社で市内新規雇用者が22名である。内村工業団地へ5件ほど打診はある。特に公害が生じないものであれば業種は問わない立場である。

誘致条例は国県の制度に沿ったものである。他市町にない独自の条例は考えていない。
問 公営住宅の現状と特に入居待ちの多い団地はどこか。
市長 全戸で1154戸、そのうち政策空き家62戸、19年度改修空き家30戸となっている。入居待ち者数は大隅12名、末吉44名、財部65名である。入居待ちの多い団地は大隅で旭ヶ丘と鍋団地、末吉で川内と深川柳迫地区内団地、財部では正ヶ峯、水ノ手、ウッドタウンである。

市長 市単独住宅建設事業は1団地5戸以上になると起債対象となるので市の遊休地を活用する方向で候補地を選定中である。定住促進整備事業は、平成20年に財部校区40区画、財部北校区を10区画、年度は未定だが財部南校区に10区画を計画している。20年度事業の計画に対しては、7月に市役所内にプロジェクトチームを結成し、候補地の選定と用地取得の準備を進める。造成分譲中の価格引き下げは考えていない。

問 18年度策定の総合振興計画に市単独地域活性化宅地建設事業10戸、定住促進整備事業60戸区画がある。20年度計画もあるが、場所等選定されているのか。分譲中の価格引き下げは考えていないか。



財部町田平のウッドタウン

会 報 告

- 総務常任委員会
- 文教厚生常任委員会
- 建設経済常任委員会

の所管事務調査を行ないましたので報告します。また、6月定例会で
について審査を行ないました。

総務常任委員会（瀬戸口三郎委員長）

平成19年5月9日～10日に大分県臼杵市・佐伯市にて所管事務調査を行ないました。また、曾於市過疎地域自立促進計画の変更についてなど3件について委員会を開き、慎重に審査した結果、議案2件を全会一致、議案1件を賛成多数で可決すべきものと決定しました。

☆所管事務調査

（調査地）

大分県臼杵市・佐伯市

（調査事項）

定住促進事業について・防災対策事業について

（日程）

平成19年5月9日～10日

（内容）

「魅力ある住宅、宅地の造成」を掲げ、住宅団地の造成がなされ購入しやすい価格で宅地の供給を行うため、貸付条例を制定し、貸付料が1㎡あたり1ヵ月50円で、20年経過したら無償で払い下げという制度を取り入れていた。

全国的な人口減少の中だが、定住促進事業は重



臼杵市定住促進事業の宅地造成地

要であると思われる。都市を背景とした場所の選定や価格の検討も含め進めるべきであるとの意見があった。

（調査地）

曾於市内

（調査事項）

集落実態調査について

（日程）

平成19年4月10日・23日

（内容）

本市の組織再編に伴う各支所管内の集落実態調

査を行う
い、今
回は特
に本庁
舎より
遠隔地
にある
自治会
を、統
計調
査等の
資料を
参考に
現地を
調査し
た。大隅

地区では恒吉、南地区、財部地区では、北、中谷、南校区、末吉地区では南之郷を主に、地域の現状と住民の生活道や防災、防犯対策等幅広く調査できた。

今後とも調査を継続しながら、曾於市総合振興計画の中で、これらの地域が抱えている課題解決に取り組みべきであるという、多くの意見がありました。

☆曾於市過疎地域自立促進計画の変更について

問 大きな事業量の変更もあるのに、なぜ提案されないのか。

答 議案については事業の追加、中止、名称の変更について議決を得て県へ提出するが、今後は議会に報告するようにする。

問 国営畑地帯水源償還金の追加が、来年度計画されているが、財源はあるのか。

答 繰上償還金について特別交付税の措置がなされる。

問 大川原峡駐車場は年1回の利用では必要ないのではないのか。

答 旧財部町からの計画であり、予算を縮小して景観もよくすることや多目的な広場が必要である。

問 道の駅すえよしは、利益があるので、財源一部を負担すべきではないのか。また裏の農地を借

りられないのか。

答 本年度剰余金が出ているが、この使途は会社として今後検討されると思われるが、市の施設であるので、基本的には指定管理者が支払うべきではないと思う。また裏の土地利用は交通安全の面から難しいと考える。

☆平成19年度曾於市一般会計予算補正（第1号）所管分について

問 ブロードバンドの必要性和財源は

答 県のブロードバンド・ゼロ地域解消促進事業で、内村工業団地を含む五位塚交換局を整備し、企業誘致を促進するものである。財源は県と国の交付税と市の負担である。

問 おもいやり宣言標柱について

答 おもいやり宣言の標柱は新しいものと既存の標柱を利用したい。

文教厚生常任委員会（渡辺利治委員長）

平成 19 年 5 月 17 日～ 18 日に福岡県古賀市・八女市にて所管事務調査を行いました。また曾於市環境基本条例の制定など議案 6 件を全会一致で可決、要請 1 件を全会一致で採択すべきものと決定しました。



各常任委員会は、閉会中付託になった議案・陳情

☆所管事務調査

（調査地）

福岡県古賀市・八女市

（調査事項）健康文化施設の指定管理者制度の導入について・学校版環境 ISO の取り組みについて

（日程）

平成 19 年 5 月 17 日～ 18 日

（内容）

古賀市総合健康スポーツ施設「クロスパルこが」は指定管理者制度を先駆けて取り入れており、5 年間の指定で業務内容は施設管理、指導、販売促進等多項目で入会金制度も入れ、市内外より利用され好評である。



「クロスパルこが」を研修する委員

☆学校調査

昨年度より市内小学校 20 校、中学校 6 校全てを調査した。各学校とも特色ある学校づくりを地域と一体となり取り組み、子どもたちの将来のための基礎作りに教職員が頑張っておられる。

本市との違いは上程の段階で協定が詳細に作成され業者との成果配分も規定されており、本市も協定書を含めて議会に上程すべきである。

福岡県八女市は、市長による ISO を平成 14 年に認定登録決定を受け、保育所・学校等 16 施設で取り入れ、次世代を担う子どもたちに、知識で教えるのではなく体験で教えるものである。

実施に水道、電気、ガス、コピー等使用料減が成果として表れている。将来の自分たちの環境を守る勉強として良い制度の取り入れだと思った。

宮縄面では要望も多くあるが軽微なものは早急に対応されており、難しいものは学校教育に支障がないよう順次改善されたい。また学校の自助努力も必要である。

複式学級に対する補助教諭も拡充を図られた。地域に住みたい教諭のために教職員住宅建設の必要があり、今後検討するよう申し入れがあった。

☆平成 19 年度曾於市一般会計補正予算（第 1 号）所管分について

問 市民課で車両売却の歳入があるが手法と結果は。

答 業者より見積をとる、数社が入札に応じ最も高いところが落札するもので、想定より高く売却された。

問 財部通山水道組合に対する補助の内容と予算の在り方は。

答 小規模水道組合整備

費を使い、昭和 55 年度設置で老朽化に伴うもので、54 t 槽を新たに設置するものである。

小規模水道組合への補助は、常に予期せぬ事態を想定し、100 万円ぐらいいは計上しておくべきであると申し入れた。

問 末吉老人福祉センターの工事費の内容はどうなっているか。

答 機械室の天井と壁にあるアスベストを除去するものである。今まではアスベスト含有率 1・0 % が対象であったが、平成 18 年 10 月の法改正に伴い 0・1 % が除去対象となり、同センターは 0・9 % だったため除去する。

問 被覆はできないか。

答 建物が古く解体時に費用がかさむので除去する。

問 財部町中谷小の学校山村留学運営補助はどうなっているか。

答 鹿児島市より 1 名、同校に留学するため月 3 万円を市から負担する。

受け入れ先へも月 3 万円と給食費を負担する。

問 各学校とも老朽化の進む中、教育環境の整備は最優先して、早急な対応が必要であり、修繕も当初で把握しているものは当初で計上すべきであると思うが、各学校の施設修繕費はどうなっているのか。

答 当初予算 600 万円の総枠として進めたが追加もあり夏休みに対応する。

問 放課後子ども教室推進事業補助の減額の内容は。

答 県の財政上の理由で、日数が大幅に減り 50 日を上限日数とのこと、市も計画している中での一時的な変更に対し、県も責任を持つべきと意見が出た。

問 介護事業所コムスンの本市における影響は。

答 都城市と霧島市に事業所があり、曾於市内での利用は 1 件 1 名である。

建設経済常任委員会（吉村幸治委員長）

平成19年5月9日～10日に大分県由布市・竹田市にて所管事務調査を行いました。
曾於市道路線の認定など8件について委員会を開き、慎重に審査した結果、議案7件及び陳情1件を全会一致で可決すべきものと決定しました。

☆所管事務調査

（調査地）

大分県由布市・竹田市

（調査事項）「道の駅ゆふいん」観光と運営に関する取り組み、PR活動等について・「大分県畜産試験場」現状と問題点、今後の展望について

（日程）

平成19年5月9日～10日

（内容）

道の駅ゆふいんは、大分県自動車道から湯布院IC料金所の正面にあり、九州一の観光ルートのため交通量が多く、その内の6～7割は道の駅に立ち寄っている状況である。施設全体面積は1万8千㎡、駐車場73台、トイレ28器、これを管理

しているのが、指定管理者の植林組合有志8人で作る有限会社である。

売上は18年度約3億5千万円あり、主なものは野菜が6割で農家販売の手数料は13から15%で他は業者納入となっている。特に気付いたことはインターネットによるPRに力を入れていることと、トイレがきれいに清掃されていることである。

大分県畜産試験場では、肉用牛を主に乳用牛、豚鶏等が改良飼養されて、県内の畜産振興に大きく貢献している。高齢化により飼養戸数が減少する中、担い手の規模拡大を図り繁殖用の肉用牛50頭以上の飼育を目標に

農家を育てている。種雄牛の改良には、糸福、平茂勝、隆茂福、金幸などの系統が使われていた。県内には、民有種雄牛がないことと開業人工授精師がいらないことなどで指導がしやすいとの話を聞いた。

☆曾於市道路線の認定について

問 旧町時代では行き止

まりは対象とならず、公道同士が接していないといけないが、市になってから認定基準はどうなっているのか。

☆平成19年度一般会計補正予算（第1号）所管分

答 内規で原則として袋路状道路は認めないとなっているが、道路の延長が50m以上で回り場があれば認定している。

問 は現在同好会と食彩センターで話し合いを進めている。

問 支所の畜産臨時職員は6ヵ月で大丈夫か。

答 職員減になっっているが大変な部分もあるが、去年3月までの忙しい時期の6ヵ月分である。

問 市道維持工事で岩川病院のところをどう施工するのか。

答 流末に現在80cmの擁壁があるので、その高さをかさ上げる工事で延長60mである。なお河川の寄洲については県が行う。

問 弥五郎通線の外灯電気使用料はどうなるのか。

答 使用されていないので、今後の取扱は地元で管理することになる。

☆平成19年度水道事業会計補正予算（第1号）

問 鉄分を除去する装置はないのか。

答 装置はあるが6000万円ほどかかり、ランニングコストもかかるので新水源を掘った方がよい。

問 白毛地区はどこまで行くのか。

答 六町から西高松、上高松、ニシムタから右へ入ったところまでである。

問 白毛配水池まで持つて行って、そこから配水するのか。

答 白毛配水池まで持つて行って、自然流下した方が後の経費がかからない。

問 水道事業変更許可申請書作成業務委託はどこまで行うのか。

答 水道事業の変更申請と今回の新水源の許可申請まで行う。



大分県畜産試験場での研修



可決された意見書を各関係大臣に提出

日豪経済連携協定交渉において 国内農業に影響を与えないことを求める意見書

我が国とオーストラリアとの経済連携協定（EPA）については、4月23日に交渉が再開されました。オーストラリアは、これまで締結した他国との自由貿易協定（FTA）においては、米国への砂糖の輸出を除き関税撤廃の例外を設けない姿勢を貫いており、また、これまでの我が国との政府間共同研究においても、重要品目の具体的な取り扱いが明確にされていないことから、日豪EPAに我が国農業への配慮を盛り込むことは困難が想定されます。

仮に、農畜産物の全面的な関税撤廃を含んだ日豪EPAを締結することとなれば、オーストラリアからの農畜産物の輸入の主要4分野（牛肉・乳製品・小麦・砂糖）に関してだけでも、我が国農業への打撃は年8,000億円を超えとの報道もあり、さらに、米国やカナダなどに対しても、同様に関税撤廃を認めざるを得なくなる事態も想定されることから、我が国の農業は壊滅的な打撃を受ける恐れがあります。特に農業を基幹産業とし、肉用牛や砂糖の原料であるさとうきびを主要産物とする当県にとっては、農業者はもとより、関連産業も含めた県経済全体が大きな打撃を受けることが懸念されます。

よって、政府におかれては、我が国の農業を守り、農業及び関連産業の持続的な発展を実現するため、日豪EPAについては下記のとおり速やかに実現されるよう強く要望します。

記

1. 我が国農業への影響を与えないよう配慮すること。
2. 農産物の関税撤廃には応じないこと。

教育予算確保に関する意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことです。現在、多くの都道府県で、児童生徒の実態に応じ、きめ細やかな対応ができるようにするために、少人数教育が実施されていますが、保護者や子どもたちから大変有益であるとされています。

しかし、義務教育費国庫負担金の負担割合が2分の1から3分の1に縮小されたことや地方交付税削減の影響、厳しい地方財政の状況などから、自治体独自に少人数教育を推進することには限界があります。このため、学校施設などを含めて教育条件の地域間格差も拡がりつつあります。一方、就学援助受給者の増大に現れているように、低所得者層の拡大・固定化がすすんでいます。自治体の財政力や保護者の家計の違いによって、セーフティーネットとして子どもたちが受ける「教育水準」に格差があってはなりません。

日本の教育予算は、GDP比に占める教育費の割合や教職員数などに見られるように、OECD諸国に比べて脆弱と言わざるを得ません。教育は未来への先行投資であり、子どもたちがどこに生まれ育ったとしても、等しく良質な教育が受けられる必要があります。そのため、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させる必要があります。

こうした理由から、教育予算に関する次の事項の実現について、格段の配慮方を強く要請いたします。

記

1. きめの細かい教育の実現のために、義務制第8次・高校第7次教職員定数改善計画を実施すること。
2. 義務教育費国庫負担制度について、国庫負担率を2分の1に復元することを含め、制度を堅持すること。
3. 学校施設整備費、就学援助・奨学金など教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。
4. 教職員に人材を確保するため、教職員給与の財源を確保・充実すること。

議会の動き



4月2日・4日・18日・20日	建設経済常任委員会所管事務調査(市内)
10日・23日	総務常任委員会所管事務調査(市内)
15日～16日	東京財部会総会(東京都)
25日	議会運営委員会
5月7日	議会運営委員会
9日～10日	総務常任委員会所管事務調査(大分県臼杵市・佐伯市)
	建設経済常任委員会所管事務調査(大分県由布市・竹田市)
11日	全員協議会
17日～18日	文教厚生常任委員会所管事務調査(福岡県古賀市・八女市)
20日～21日	東海地区末吉会(愛知県)
22日・23日・29日	文教厚生常任委員会所管事務調査(市内学校調査)
25日	都城志布志道路建設促進協議会総会(志布志市)
26日	かごしま末吉会
30日	平成19年度大隅総合開発期成会等5団体総会(鹿屋市)
6月5日	議会運営委員会
7日～8日	第82回九州市議会議長会定期総会(長崎県)
8日	議会運営委員会・全員協議会
11日	第2回定例会(初日)
13日～14日	本会議(一般質問)
15日	本会議(総括質疑・委員会付託)
18日～21日	各委員会
18日	鹿児島県市議会議長会臨時総会及び国会議員との懇談会(東京都)
19日～20日	第83回全国市議会議長会定期総会(東京都)
23日・24日	関東地区末吉会総会
24日・25日	関西地区末吉会総会
28日	最終本会議
29日	大隅経済地域開発推進協議会定期総会(鹿屋市)

編集後記

田植えも終わり一面緑のじゅうたんを敷き詰めた田園風景となっている。

梅雨の時期によく目につくのが紫陽花の花である。降りしきる雨をものともせず色鮮やかに咲くただずまいに、人々のうつろしいじめじめした不快な気分を癒してくれる、梅雨時期にぴったりの花だと思う。

隣接する霧島市の永水老人クラブの皆さんが、広域農道沿いに数キロに渡って紫陽花を植栽され、ここ数年特にドライバーを中心に道行く人たちの目を楽しませてくれています。

老人クラブの方々の長年にわたる管理等のご努力に対し、敬意を表したい気持ちでいっぱいであります。

隣に位置する地域としては、少しでもいいことは真似でもしたい気持ち

だが、かなりの労力と時間がかかることであるが、地元の老人クラブの先輩の皆様方のご指導とご協力を頂き、まずその一歩を記さなければならぬと期す今日この頃である。

(大川原)



議会広報等調査特別委員会

委員長	大川原主税
副委員長	大川内富男
委員	八木 秋博
〃	西川 熊則
〃	大休寺 守
〃	五位塚 剛
発行責任者	
議長	坂口 幸夫